

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笹元 岳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笹元 岳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社 大阪オフィス (大阪市北区堂山町1番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,587,454	4,822,906	9,225,603
経常利益 (千円)	477,877	504,855	835,224
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	346,723	415,032	616,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	371,716	652,328	687,678
純資産額 (千円)	6,442,291	7,310,644	6,758,254
総資産額 (千円)	13,107,284	14,113,769	13,039,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.74	39.19	58.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	51.8	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	345,888	442,863	625,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,996	57,786	281,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,831	74,901	581,745
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,691,565	2,991,022	2,672,595

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.43	21.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の回復や設備投資の緩やかな増加などにより企業収益は好調を維持したものの、国際情勢の不安定化や海外需要の低迷による企業収益の下押し懸念など今後の予測が難しい状況が続いております。

当業界におきましては、各種エネルギー価格のさらなる高騰による製造原価上昇不安など、先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループでは業務効率化によるコスト削減に努めると同時に販売価格改定を進めるなど、売上目標達成と利益確保に尽力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内・海外両市場の売上増により売上高48億22百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面では、各種経費削減効果により経常利益5億4百万円（同5.6%増）、「有形固定資産売却益」を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益4億15百万円（同19.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、国内市場における各種食品工業向け製品の売上増に加え、海外市場における甘味料向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は29億15百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、国内市場、海外市場とも各種充填材向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は7億24百万円（同2.1%減）となりました。

化成品

当期間におきましては、浄化槽用塩素剤の売上が減少したものの、プール用塩素剤の売上が大幅に増加しました。この結果、売上高は9億8百万円（同6.9%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、各種化学品向け製品の売上が微減となりました。この結果、売上高は2億75百万円（同1.7%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億74百万円増加し、141億13百万円となりました。主な増加は、現金及び預金3億18百万円、受取手形及び売掛金3億43百万円、投資有価証券3億49百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、68億3百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金4億72百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加し、73億10百万円となりました。主な増加は、利益剰余金3億19百万円、その他有価証券評価差額金1億86百万円であります。

なお、自己資本比率は、51.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3億18百万円増加し、29億91百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億42百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益5億43百万円、仕入債務の増加3億96百万円に対し、売上債権の増加3億10百万円、棚卸資産の増加83百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入76百万円に対し、有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、74百万円となりました。

これは、主に長期借入金による収入2億円、社債発行による収入98百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億5百万円、社債の償還による支出1億15百万円、配当金の支払額95百万円があったことによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額53百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シグマ株式会社	東京都目黒区上目黒1丁目8番10号	1,938	17.63
石橋 健藏	東京都目黒区	1,419	12.91
公益財団法人石橋奨学会	東京都目黒区東山3丁目1番11号	1,000	9.10
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	768	6.99
昭和化学工業取引先持株会	東京都港区赤坂2丁目14番32号	473	4.31
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	405	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	340	3.09
石橋 敬子	東京都品川区	316	2.88
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	231	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	231	2.10
計	-	7,377	67.12

(注)1. 上記の他、自己株式が987千株あります。

2. 上記所有株式の他、2023年10月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏氏が32千株を所有しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,392,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,582,700	105,827	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	105,827	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	987,100	-	987,100	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	405,400	-	405,400	3.38
計	-	1,392,500	-	1,392,500	11.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,595	3,311,022
受取手形及び売掛金	2,813,598	3,156,745
商品及び製品	362,152	419,206
仕掛品	445,828	470,396
原材料及び貯蔵品	186,261	188,114
その他	95,812	93,688
貸倒引当金	3,094	4,556
流動資産合計	6,893,152	7,634,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	869,946	852,311
機械装置及び運搬具(純額)	575,723	525,389
土地及び原料用地(純額)	1,040,835	997,864
その他(純額)	43,229	153,254
有形固定資産合計	2,529,735	2,528,819
無形固定資産		
その他	76,141	118,817
無形固定資産合計	76,141	118,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923,842	3,273,575
長期貸付金	61,180	60,580
繰延税金資産	108,784	62,558
その他	531,011	518,312
貸倒引当金	84,113	83,511
投資その他の資産合計	3,540,705	3,831,514
固定資産合計	6,146,581	6,479,151
資産合計	13,039,734	14,113,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,517	1,512,462
短期借入金	2,379,970	2,326,296
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	208,660	245,130
未払法人税等	82,034	155,760
賞与引当金	44,987	47,480
その他	422,673	364,580
流動負債合計	4,387,843	4,861,711
固定負債		
社債	350,000	335,000
長期借入金	495,860	554,160
繰延税金負債	44,183	44,563
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	888,999	897,693
その他	95,595	90,998
固定負債合計	1,893,636	1,941,413
負債合計	6,281,480	6,803,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	574,299	575,066
利益剰余金	5,205,714	5,525,468
自己株式	421,851	424,657
株主資本合計	5,957,112	6,274,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,938	849,844
土地再評価差額金	6,559	6,545
為替換算調整勘定	129,539	179,428
その他の包括利益累計額合計	799,037	1,035,817
非支配株主持分	2,104	-
純資産合計	6,758,254	7,310,644
負債純資産合計	13,039,734	14,113,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,587,454	4,822,906
売上原価	3,123,743	3,263,661
売上総利益	1,463,711	1,559,245
販売費及び一般管理費	1,127,994	1,178,045
営業利益	335,716	381,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,703	32,602
持分法による投資利益	64,573	59,969
固定資産賃貸料	28,434	27,983
売電収入	16,578	15,551
その他	48,190	23,783
営業外収益合計	187,480	159,891
営業外費用		
支払利息	16,288	14,789
売電費用	9,943	11,774
その他	19,087	9,672
営業外費用合計	45,319	36,235
経常利益	477,877	504,855
特別利益		
有形固定資産売却益	-	37,514
関係会社清算益	-	1,476
特別利益合計	-	38,991
特別損失		
固定資産除却損	14,762	540
特別損失合計	14,762	540
税金等調整前四半期純利益	463,114	543,307
法人税、住民税及び事業税	122,191	148,377
法人税等調整額	5,784	20,620
法人税等合計	116,406	127,757
四半期純利益	346,707	415,549
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	517
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,723	415,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	346,707	415,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,248	186,737
為替換算調整勘定	27,877	24,482
持分法適用会社に対する持分相当額	61,380	25,558
その他の包括利益合計	25,008	236,778
四半期包括利益	371,716	652,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,732	651,812
非支配株主に係る四半期包括利益	16	515

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463,114	543,307
減価償却費	134,299	115,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	574	860
賞与引当金の増減額(は減少)	2,833	2,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,257	8,693
受取利息及び受取配当金	29,703	32,602
支払利息	16,288	14,789
持分法による投資損益(は益)	64,573	59,969
関係会社清算損益(は益)	-	1,476
固定資産除却損	14,762	540
有形固定資産売却損益(は益)	-	37,514
売上債権の増減額(は増加)	577,808	310,980
棚卸資産の増減額(は増加)	61,722	83,476
仕入債務の増減額(は減少)	368,184	396,218
その他	93,559	64,082
小計	360,916	492,793
利息及び配当金の受取額	41,488	42,031
利息の支払額	15,831	14,609
法人税等の支払額	40,685	77,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,888	442,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	112,956	67,504
有形固定資産の売却による収入	-	76,500
無形固定資産の取得による支出	-	67,200
固定資産の除却による支出	-	540
投資有価証券の取得による支出	13,691	977
関係会社の清算による収入	-	4,301
長期貸付金の回収による収入	600	600
その他	8,947	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,996	57,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,053	53,673
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	103,310	105,230
社債の発行による収入	98,690	98,940
社債の償還による支出	125,000	115,000
リース債務の返済による支出	3,226	-
配当金の支払額	52,932	95,278
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,831	74,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,877	8,252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,062	318,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,908,627	2,672,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,691,565	1 2,991,022

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	116,496千円
支払手形	- 千円	27,871千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
発送費	480,639千円	468,083千円
貸倒引当金繰入額	293千円	1,585千円
賞与引当金繰入額	24,322千円	24,767千円
退職給付費用	21,249千円	20,343千円
減価償却費	30,914千円	17,937千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,031,565千円	3,311,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	340,000千円	320,000千円
現金及び現金同等物	2,691,565千円	2,991,022千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,959	5	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,927	9	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、財またはサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントですので、セグメント情報との間の関係は示していません。

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

濾過助剤	2,717,483
建材・充填剤	739,945
化成品	849,757
その他	280,267
合計	4,587,454

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

濾過助剤	2,915,083
建材・充填剤	724,084
化成品	908,375
その他	275,363
合計	4,822,906

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円74銭	39円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	346,723	415,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	346,723	415,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,590	10,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 辻田 武司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井口 智弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。